

「特集」に寄せて

庵 途 由香

(立命館大学文学部教授)

2018年10月末に出た韓国・大法院での判決確定を契機に、日本で大きな話題となったいわゆる「徴用工裁判」、現在でも大きな争点となっている「慰安婦」問題など、日本の植民地支配と侵略戦争、戦争動員によって引き起こされた様々な人権侵害や被害は、戦後70年以上が過ぎた現在でも、ほとんどが未解決のまま大きな課題を抱えている。多くの被害者が亡くなり、かつ「戦争を知らない世代」どころか「戦争体験世代を知らない世代」が増えて行くなか、今後どのように日韓の「歴史葛藤」問題を形骸化させることなく解決に導いていけるのだろうか。

「慰安婦」問題や戦時強制動員は、「歴史葛藤」問題の一部に過ぎず、現実にはさらに多様な問題が残されている。多様な「歴史葛藤」問題を解決させるために最も重要なのは、どのような形の解決を求めるにせよ、加害国である日本と、被害者や被害国である韓国・朝鮮とが、解決に向けて丁寧な対話を続けていくことであろう。日本政府と韓国政府の植民地支配の法的地位や賠償をめぐる見解は、60年以上も平行線を続けている。しかし一方で、被害者支援や強制動員の歴史の調査・発掘・教育活動など、解決のための「対話」を続けてきた市民団体の努力も、日本各地で続けられてきた。

本号の特集「日本と朝鮮半島の『歴史葛藤』解決の可能性を探る：日韓市民運動『対話』の軌跡」では、こうした市民たちによる「対話」の努力の歴史から学ぶために、これまで日本各地で活動してきた多様な市民運動の「対話」の経験をまとめようと試みた。それらを見る上で参考となるよう、まず昨今の歴史葛藤をめぐる日韓関係やこれに至る日本の市民運動の概史について吉澤文寿氏に、この10年ほど朝鮮人強制動員問題に関わる市民団体のネットワーク作りを担う「強制動員真相究明ネットワーク」の歴史を飛田雄一氏に執筆いただいた。

また、上記のような市民運動を続けてきた数多くの市民団体の中から、6つの団体に原稿をお願いした。特に深く関わり活動をしてきた方々に、それぞれの団体を通しての経験を書いていただいた。そうした所、「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」は、運営委員全員が執筆に関わり、会として原稿をまとめてくださった。特に韓国の被害者や団体との関係をどのように築いてきたのかを中心に書いて欲しいとお願いをしている。日本各地から長く活動してきた5つの団体、そして韓国側は正義記憶連帯（元挺対協）の尹美香さんに書いていただいた。歴史問題をめぐり「加害者側」の人間と被害者が向き合い活動しつづけることは、決して易しいことではない。6つの原稿からは、少しずつ対話を積み重ね、互いに信頼を寄せるまでになる過程が読み取れる。

私自身、植民地末期の朝鮮における戦争動員体制を研究テーマとする関係で、教科書問題や「慰安婦」、強制動員などの運動にも、多少なりとも関わりを持つことが多かった。1990年代後半から2000年代

前半にかけて、韓国でいわゆる「歴史問題」が最も活発になった時期に韓国に滞在していたことも、その理由の一つである。そうした中、歴史問題に関わる韓国の運動団体から、私が初めて日本の運動団体に対する「連帯」の言葉が使われたのを見たのは、2001年の扶桑社の歴史教科書をめぐる採択反対運動の声明書だった。それまで植民地支配をめぐる歴史問題に関しては、加害国である日本と被害国である韓国の間で、軽々しく「連帯」という言葉を使う雰囲気ではなかった。この言葉が韓国側からこの時期に出されたのは、この特集で紹介したような運動団体による、地道な活動が根底にあったのだと思う。

2000年代初め以降の韓国映画 / ドラマを中心とする「韓流」から2010年代のK-Pop流行を経た現在、これらの韓国の大衆文化は日本社会に定着し、日本の若い世代にとっては韓国は親しみのある国になってきている。日本社会が韓国・朝鮮に無関心だった20年前とは隔世の感があり、また韓国認識についても日本内で世代間格差が激しい。こうした中で、また別の市民レベルの日韓関係が続けられてきたことを、ぜひ新しい世代にも知って欲しいと願う。